

# 木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟及び関係省庁へ向けて、**民政官合同の第5回（二社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会要望活動発表会を開催**

（二社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（LWC PC）東京都板橋区常盤台4-13-3・日新興産棟内、原口博光会長、☎03-3550-6011は、昨年12月21日（火）17時30分まで東京都千代田区永田町1にある衆議院第一議員会館・地下大ホールで「第5

回（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会要望活動発表会」を開催した。

第5回目となる要望活動発表会は「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」の衛藤征士郎会長（自由民主党衆議院議員）をはじめとする連盟傘下の国会議員が臨席の下、経済産業省、国土交通省、林野庁のほか、関係省庁の担当官も出席する中、新たなメンバーを加え組織強化された（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の22の企業・団体関係者が一堂に会し、名実共に民政官合同の要望発表となった。

定刻、発表会は木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の真柄幸雄理事の司会で進められ、まず同・堀川智子新理事（中国木材

材社社長）が開会の辞を述べた。その中で堀川社長は、「林業の停滞、日本の国力の低下に大きな危機感を抱き、使命感を持ってこの問題を何とかしたいと思っていたところ、原口会長よりお声掛けをいただき、勇気を振り絞ってこの大役を引き受けました。」

しかし日本では戦後植えられた木が、需要が少なくて価格が低迷していることや、皆伐に補助金が出ないことによる伐採が加速するため、二酸化炭素の吸収力が落ちた50年を超える老齢化した山が増えており、木を伐ることが環境に悪いと思われている方がまだまだ多い。

今年、日本の木造住宅業界では、ウッドショックと呼ばれる事態が起こった。新型コロナウイルスで需給バランスが崩れ、アメリカでツーバイフォー木材が高騰したことに端を発し、コンテナ崩れの混乱が加わり、木材需給率が40%の我が国において木材の国際競争力に負けた為と考えられている。アメリカから木材を積んだコンテナ船が、本来寄港すべき東京をスキップして中国に行ってしまったことも起こっており、日本の地位の低下を改めて思い知らされた。

二酸化炭素削減には伐って植えることがより効果的と考える。そして（木材を）建物に使えることができる。それらの仕組みを正しく歯車が回転するように出来れば、林業の活性化、二酸化炭素削減、ウッドショックを起りにくくする、そして貿易赤字の削減と、日本にとっても地球にとっても良い事が実現できると考える。

本日の要望を聞いていただき、本日の明らな未来を祈念いただき、大会の挨拶に替えさせていただきます」と、語った。

これを受けて、さっそく木の総合文化・ウッドレガシーを推進する議員連盟の自由民主党の衛藤征士郎会長が挨拶し、「木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の皆さん方の平素のご努力に対し心から敬意を表し、感謝を申し上げます。また本日の会合には議員並びに協議会メンバーだけではなく、林野庁の長官ほか各省庁の皆さんのご出席を頂いており、御礼を申し上げます。

私共議連としては、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の皆さんの要望を軸に置き、しっかりと勉強をして、協議会が目的・目標とする事業を完成する為に我々は議連の立場でご支援をさせて頂いているが、これからも精一杯努力したいと思っております。

また、2025年の大阪万博のポスターも完成し、私も万博に大変期待をかけている。所謂、大阪・関西万博のパビリオンには、各国がウッドレガシーを競うような形でパビリオンが出来て行けば良い、と思っております。私共の自民党では、万博誘致の本部長が二階前幹事長で、私も本部長代行として一緒に問題に取り組んでいるが、特にウッドレガシー関連のパビリオンには期待しているの、頑張りたい。これには、天羽隆林野庁長官をはじめ、役所の皆さんにもご支援をお願いしたいと思っております。

堀川さんの開会の辞の中にも幾つかの要望、要請があったが、



▲挨拶するウッドレガシーを推進する議員連盟の衛藤征士郎会長



▲令和3年12月21日（火）衆議院第一議員会館 大会議室に於いて 民政官合同会議（要望活動発表会）が開催され、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会から22企業・団体連盟にて要望書を提出した



▲開会の辞を述べる木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の堀川智子理事（中国木材社社長）

（日本の林業を）近代化するには大規模化が必要だが、所有者が不明だったり、境界も不明確であったり、あるいは伐採コストが高い為に、山元にお金が残らず、再伐後、再植林される山は半分にも満たない状況である。



▲挨拶する林野庁の天羽 隆長官

私共はこれをしっかりと受け留めて推進して行きたいと思っております。今日は限られた時間の中で、ウッドレガシー推進協議会の皆さん方の貴重なご意見、更にご提案を承りたいと思っております」と語った。

その後、所用のある林野庁の天羽 隆長官が挨拶に立ち、「ご指名でございますので手短かに申し上げます。まずもって、議員連盟の衛藤会長ほか、議員の先生方、ウッドレガシー推進協議会の皆様方におかれましては、常

日頃から森林林業、木材産業へのご指導、ご鞭撻を賜っておりますこと、この場を借りて御礼を申し上げます。森林林業は、伐つて使つて植えて育てるといふのが大事だという風に、縷々申し上げるつもりでしたが、只今、堀川社長から大体私が申し上げたい一通りのことがご挨拶の中にあつたので、端折らせて頂く。このウッドレガシーを推進する議員連盟及びウッドレガシー推進協議会は、木の総合文化ということを趣旨として掲げて頂いているが近年、木材の利用が国民方のご理解を得て随分利用が増えて来ていると感じて

いる。建築物における木材利用に関する基準の合理化も、国土交通省をはじめ関係省庁のご理解を得ながら、体制が整えられCILTなど新たな建設資材など随分と目覚ましい改良、改善、開発が進んできているという風に感じている。

去る通常国会においては、議員の先生方並びに関係の皆様方のご尽力やご努力により、公共建築物の木材利用促進法が10年経つて法律改正され、木材利用促進の対象が公共建築物から一般の建築物に拡大された。本当に有難く、このような気運の高まりをしっかりと捉えて国産木材の需要を上げていきたい。

堀川社長の開会の辞にもあつたが、森林林業の川上から川下に通じる道筋をしっかりとしたいものにして行くというのが林野庁の役割だと感じており、新たにウッドチェンジ協議会も立ち上げ、民間建築物における木材利用の拡大に取り組んでいるところだ。

本日、ウッドレガシー推進協議会の皆様方から様々なご要望、ご提案を頂くという風に伺っている。我々役所の方との意見交換することも承知をしているので、よろしくお願いを申し上げますたい」と力強く応答し会場を離れた。

そして今般の衆議院選挙で議員離職し、ウッドレガシーを推

進する議員連盟の前会長代行であつた公明党の太田昭宏氏、並びに同・前共同幹事長の石田祝念氏が同議員連盟の顧問として尽力される事が司会により報告された後、新たにウッドレガシーを推進する議員連盟の幹事長となつた自由民主党の塩谷立氏が挨拶に立つた。

塩谷新幹事長は、「私は森林環境税をスタートするお膳立てをし、農林省林業政策調査会長として、様々な林業に対して改革を進め、今年の国会で国産材利用推進の法案を成立させた1人でもある。この度、議員連盟の幹事長就任は光栄な事で、これからも我が国の伝統である木の文化をしっかりとバックから支えたい。まずは、今、木材価格高騰の原因であるウッドショック等しっかりと対応していく為には、国産材を利用して森林を守るのが急務であり、そこら辺を進めるのが大事で努力して参りたい」と意欲を語った。

続いて公明党の稲津 久共同幹事長が、「党内で長く農林水産部会長を務めてきたが今般、



▲挨拶するウッドレガシーを推進する議員連盟の塩谷 立幹事長



▲挨拶するウッドレガシーを推進する議員連盟の稲津 久共同幹事長

石田顧問の後を受けて党の農林水産活性化調査会会長に就任をした。これまでもウッドレガシー推進協議会の皆様に大変なご厚誼いただきましたが、改めて皆さんと一緒に仕事をさせて頂き、衛藤会長の下で出来る限りの努力をしたく思う。

今般の公共建築物等への木材利用促進法の改正は、こうしたウッドショックの正に最中に法施行になるのは大きな意味があると思う。如何にして国産材を増やし、活用できるか、我が国の今後の将来を担う大事な需要が潜んでいると云えると思う。

私は生まれも育ちも北海道の芦別市で、実は嘗て営林署があつた時代に林業と木材運用が基幹産業である地域で育つたので、本当に国産材をもっと活用できるようにしたい。ただ、例えば北海道で今非常に注目されているカラマツは、1本100円くらいと大根と同じくらいの値段なので、これを何とかならないかという山元の要望もある。そうするには林道をしつかり整備して道を発達させ、とに



▲挨拶するウッドレガシーを推進する議員連盟の中川宏昌事務局共同次長(右)と山崎正恭事務局共同次長(左)

かく川上から川下に至るまでもっと予算を増やさないとなんだなとつくづく思っているのでも、この為の予算を拡充できるように努力して行きたい」と力強く語った。

続いて、議員連盟事務局共同次長の公明党の中川宏昌議員が、「この度の衆議院選挙で初当選をさせて頂いた。私自身生まれが長野県で、林業店で育ち、前職は、長野県議会議員として11年勤めた。その間、林務委員長としてこの林業関係者の皆様と度重なる懇談を重ね、長野県でしっかりと活動したという思いがある。先程、開会の辞で堀川理事が言われたように、正に歯車が回転していくというお話の通り、川上から川下まで日本産材をどれだけ利活用を実現できるかが一番大きな課題である。今日、皆様からの要望を少し



▲締め括りの挨拶をするウッドレガシーを推進する議員連盟の柿沢末途事務局次長



▲挨拶をする木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長（日新興産株式会社社長）

でも実現するために、尽力して参りたい」と語り、続いての議員連盟事務局の公明党・山崎正恭共同次長は、「この度の衆議院選挙で四国の比例特区で当選した。私も中川さんのように前職は高知の県議会議員をやっており、高知の方も非常に林業県で木材をどのように活用していくかというのは大変重要だ。私もしっかりと勉強させて頂いて皆様方と一緒に木材利用の推進に全力で頑張る参りたい」と意欲を見せた。

更に続いて、新しく議員連盟事務局次長に就いた自民党の柿沢末途議員が締め括りの挨拶に立ち、「私は江戸時代から木材店の町である新木場を抱え、私の後援会長さんも材木屋さんの社長さんで、森林林業、木材に並々ならぬ関心を寄せている。丁度今、建築物、住宅の断熱性能を上げて省エネ、CO2の排出削減に繋げようとの気運が特に高まっている。そうした中、断熱性能が低いアルミサッシや樹脂サッシではなく木製サッシにすることで、木材需要を拡大して、同時に住宅の断熱性能を

飛躍的に上げるといふ事を、国会で度々提案をさせて頂いた。ウッドレガシー推進協議会メンバーの東京組さん、株式会社日本窓さんに、国産材で木製サッシを大量生産するという青森工場の現場を見て木製サッシが国産木材需要拡大に良いという事を原口会長に提案させて頂いた。この事がウッドレガシーを推進する議員連盟に入会する経緯となり、事務局次長にさせて頂いた。今後、こうした立場で皆さんと交流し対話をしながら結果を出していきたい」と力強く挨拶した。

さて、政府を代表する議員連盟関係議員よりの一連の挨拶に続き、民間要望側代表として（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長が挨拶した。

原口会長は、「議員の先生方は本日が国会の閉会日で色々な会合が重なっている中、また諸官庁の皆さんに於かれても師走のご多忙の中、（民政官合同要望発表会に）ご参集頂き誠に感謝したい。

国産材は成長した木が大量に

あるにも拘わらず森林未整備の為、ウッドショックで高騰している。その森林林業の川上から川中、川下産業の中で、今問題になっているのが製材工場だ。先ほど堀川社長のお話にあつたように、日本の製材工場は小規模の工場が多いが、中国木材さんは国産材の文字通り大規模な工場を運営されご苦労されている。今回の要望活動では、現場で国産材の製材に取り組んでいる企業にも参加して頂き、現場の生の声を政府に届けることが重要であるかと考えている。

今、丁度ご来賀下さった太田先生も、実は2002年から木材産業要望活動団体として関わっていただき、『住宅取得に於ける生前贈与の非課税枠拡大・3千5百万円へ』、『耐震改修工事を促進する優遇措置の拡充』、『工場立地法における生産施設面積の拡大・35%↓65%へ』、『合板型枠のグリーン購入法の特定調達品目への追加』、『森林整備、国産材需要拡大のための予算の拡大』、『日本材原木のカスケード利用の推進』等々数多くの法律を作って頂いた。

その太田先生が、議員連盟の最高顧問として、今後も当協議会をご指導頂くことは、当会にとって大変光栄な事と思う。後程ご挨拶を頂く事になっている。

特に木材産業に従事する者と

して、国土の約7割を占める森林大日本国の森林の老化（CO2の吸収力が弱まる）を防ぎ、持続的な森林資源供給を実現するには、成長した木を伐採し、加工・利用し、伐った跡地に植えるを繰返す必要があり、地球全体の温室効果ガス排出量の1/3相当を森林が吸収しているといわれ、その役割は大なるものがある。

しかし、森林によるCO2吸収量は2019年度の4290万トンから30年度の目標値3800万トンまで1割以上減る見通しである。

それに対して、先進国諸国は増大している。

2050年という、カーボンニュートラルを目指しながら日本の取組みは遅れていることになる。

気候変動、地球温暖化防止という、地球環境規模で環境主題の見地から、企業や団体の立ち位置が傍観者や他人事の視点ではなく、当事者として、環境を意識した社会性が求められる。民政官が責任を共有し、一体と成って取り組むべき大事だと思

う。

皆様、今後共にご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます」と、語った。

この後、途中来場したウッドレガシーを推進する議員連盟の新たに顧問に就任した太田昭宏氏が挨拶し、「補正予算も成立



▲挨拶するウッドレガシーを推進する議員連盟の太田昭宏最高顧問

をし、いよいよ本予算も纏まって16ヶ月継続の予算が、今までの歴史には無いような形でコロナ対策をはじめ、子育てで苦しんでいる処、いわば問題のある処にきちんと財政が届くような予算組が出来ているという風に思う。今日久しぶりに皆様方にお会いする機会を得て、対面での会合も行なわれ、其々事業も活動も活発になるといふ時代が間違いなく来ると思う。

今年の8月位から、新型コロナウイルスについても去年の12月とは全く違って、感染者数が少ないというだけでなく、間違いなくワクチンという武器を人類が、そして日本も治療薬を手に入れることが出来、飲んで治療するということが出来るということ、オミクロン株がどうあれ局面が明確に変わって来ると思う。

2030年まであと8、9年。今、原口さんからもお話しがあったように、2050年はカーボンニュートラル、この脱炭素ということが世界が共通して覚悟を決めたわけで、そのまま2030年まで、これから約

9年といいますが8年、この間に相当加速していかなくてはならない。

エネルギーは、炭酸ガスは2030年、環境というターゲットが2030年、そしてSDGsということでも2030年だ。各産業それぞれが非常な変化に耐え、そして耐え得ながらも門戸を開いて行かなくてはならない局面が、いよいよ2022年の寅年から本格的にリリーディングを奪取できるか否かが日本にとって、また政治にとつての一番大きな課題だと私は強く思っている。

住宅事情として木材利用について先程から、共同幹事長からお話しがあったと思うが、今年、議員立法で木材利用の法律が出来上がって、そして10月1

日から施行されたということ、そして森林についても災害という視点も含めて間伐材をどうするか、いろんな形で山をどう守るのか。

一方でウッドショックがあるが、大きな流れは2030年のエネルギーや環境や、そしてSDGsという大きな課題について、各産業が変わって行かなくてはいけない。そして信念を持って進んで行き、自分たちの立ち位置を順番に変化させて行ける産業でなくては、これから生き抜いていけないという風に見える。

自動車だって、2030年代には街の姿も全く変わって来るし、ガソリンスタンドはみんな無くなって蓄電技術というものがどれだけ大事になるのか。そ

して自動車だけで1000万kw、原発10発分位の電力が必要だと云う。この電力を作るのに炭素、そしてCO2削減と云うプラスアルファでなくてはならない。時代の大きな変わり目に来るかどうかが、そして変わってスタート出来るかどうか。...

いろいろな意味で、変化を達成するには木材は絶対に必要だ。山を守り、そして私たちの身近な処では木材の肌触りや香りの気持ちの良さ。木材産業の皆さんは色んな処でご苦労なされていると思うが、これから木材というのは非常に大事な日本での武器になるので、是非とも政治の私達と共に、新しい制度を作り、ビジネスチャンスを捉えて頑張っていく方向が大事だと思っている。



▲閉会の辞を述べる木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の小浪博英専務理事(一社)国土政策研究会専務理事、(一社)都市防災不燃化協会専務理事

木の総合文化・ウッドレガシーを推進する議員連盟も新しい体制になって、衛藤会長をはじめとして皆さんに頑張ってもらって、是非とも政官民一緒になって、新しい時代の大事な中核としての木材産業が展開できるように頑張りたいと思う」と力強く語って合同会議に花を添えた。

この後、さっそく推進協議会の各メンバーより具体的な要望内容が順次要望された。誌面に

都合で要望内容の項目だけ掲載し詳細は割愛するが、それら要望に対し諸官庁からも要望実現に向けて前向きに努力する旨、担当官よりの答辞を受けた後、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の小浪博英専務理事による閉会の辞により慌ただしく合同会議を終了した。

その後、原口博光会長による記者会見が行なわれ、木の総合文化・ウッドレガシーを推進する議員連盟のメンバーの刷新と、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会のメンバーも増強され、2025年の大阪万博ほか新たな局面へ積極的に活動して行きたい旨、告げられた。



▲令和3年12月21日(火)要望活動発表会の前に開催された木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の理事会

◇日本産材の活用で低炭素社会実現を

一般社団法人 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(LWCPC)は、日本産材の利用で低炭素社会実現を、社是としている団体である。

2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。50年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする世界への決意表明である。又、本年10月には脱炭素を狙った建築物に日本産材を使い易くする木材利用促進法の改正法が施行された。また、同月英国のグラスゴーで開かれる国際気候変動枠組み条約第26回締約国

会議(COP26)のプレCOPがミラノで開催された。

その結果、パリ協定の1.5℃目標達成に向けて、締約国の一層の削減努力が求められた。NDC(国が決定する貢献)を統合すると、2030年の温室効果ガス排出レベルは、10年比で16%増加の551億トン(CO2換算)程度と推計される。1.5℃目標の達成には10年比で45%の削減が必要となる。

森林によるCO2吸収量は2019年度の4290万トンから30年度の目標値3800万トンまで1割以上減る見通しである。しかも、温室効果ガス排出を実質ゼロ

にする目標における森林吸収分について、欧州連合(EU)は大きく増え、日本は減少傾向にある。日本は森林吸収分について、中国やオーストラリアに大幅に遅れている。

◇内需の柱としての住宅産業

◇木材関連産業政策の提案

- 中国木材(株)
- ・山林の施業効率化のための大規模化が必要。
- ・国産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の建設が必要。
- ・皆伐にも補助金の設定並びに伐採の促進・4万kWまでを現状の@24円と@32円で買い取り制度の創設。

- ・スギは日本の風土に適した材であり、資源量も豊富にありリーズナブルな価格のPR促進。
- 日本合板商業組合
- ・JAS構造材の非住宅及び木塀に対する補助事業を、合法伐採証明木材の利用条件付きで引き続きの継続を要望する。
- ・Jグリーン住宅ポイント制度を、継続することを要望する。
- ・住宅ローン減税特例(控除期間13年間)及び住宅取得資金に係る贈与税非課税措置を継続することを要望する。
- ・新築住宅の省エネ基準適合義務化を早期に実現するための小規模事業者支援を要望する。

令和3年12月吉日

「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」

会長 齋藤 征士郎 副会長 吉野 正芳 事務局長 三宅 伸吾 事務副局長 柿沢 未途 最高顧問 太田 昭宏

会長代行 佐藤 茂樹 幹事長 塩谷 立 共同幹事長 稲津 久 共同幹事長 佐藤 英道 事務副次長 武部 新 共同次長 岡本 三成 共同次長 中川 宏昌

顧問 石田 祝穂

要望書

一般社団法人 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

会長 原口 博光 副会長 齋藤 明昭 顧問 藤田 勲

木材産業要望活動団体代表幹事 東京農工大学名誉教授 人吉神城文化の森 藤田株式会社社長

日本合板商業組合 理事長 足立 健一郎	カリモク家具株式会社 取締役副社長 加藤 知成	日新興産株式会社 社長 原口 博光
(一社)都市防災不燃化協会 会長 岩井 國正	日高機械エンジニアリング(株) 社長 日高 明広	株式会社 日本の森 会長 中野 利八郎
中国木材株式会社 社長 堀川 智子	株式会社 吉本 社長 山井 正徳	株式会社 東京 里 社長 佐々木 秀人
飛騨産業株式会社 社長 岡田 賢三	株式会社 金剛 隆 社長 多田 俊彦	宇田川木材株式会社 社長 宇田川 尚史
(一財)藤田財団 理事長 藤田 俊哉	株式会社 エコノコスモ 社長 賀藤 六 寛	(一社)日本木工機械工業会 理事長 堀川 厚
木材産業要望活動団体 代表幹事 原口 博光	(特委)地域交流センター 代表理事 橋本 正法	海の森づくり推進協会 会長 藤田 健治
澤田雅之技術士事務所 所長 澤田 雅之	(特委)日本技術振興会 会長 水谷 信夫	00仁田コンサルティングファーム 社長 仁田 晃人
青 社 代表 宮内 久		

- (株)東京組・(株)日本の窓
  - ・生産時における一次エネルギーが極端に低い商品に対する助成金の要望。
  - ・製品別に二酸化炭素発生量・炭素貯蔵量ごとに対する等級分けおよび助成金の要望(生産時・製造後)。
  - ・国産材使用の窓サッシに対する助成金の要望。
  - ・木材の地産地消のための建具製造工場の誘致。
- 日高機械エンジニアリング(株)
  - ・有害鳥獣処理における感染対策の見地から、高温菌による堆肥化処理に対する実証プラントに対する助成。
  - ・林道整備費の助成。伐採地の環境整備に係る費用に対する助成。搬出用電動運搬車、電動化機材に対する助成。
  - ・葉枯し伐採、脱水による日本産材活用事業に対する助成。

- 林業従事者として国外から優秀な技術者人材を確保する為の支援。
  - ・木材関連事業での電動化を進める蓄電池の活用に対する助成。
  - ・大阪万博における木材活用とスポーツ施設の木造化提案、木造バンクのモデル展示。
- カリモク家具(株)
  - ・森を維持するために木を使うことが必要
  - ・家具のメンテナンスの問題
  - ・家具は文化、文部科学省の管轄
- 飛騨産業(株)
  - ・匠の心と技とは、人を想い、時を継ぎ、技を磨き、森と歩むこと
  - ・先人の心を受け継ぎ、木工技術の継承、森林資源活用をし、飛騨を「木工の聖地」へ
- (一社)都市防災不燃化協会
  - ・難燃薬剤処理木材とその製品における外装使用時の基準検討を要望

- 人吉神城文化の森・藤田(株)
  - ・日本政府による日本産材の殿堂を新設する
- (株)エコノコスモ
  - ・「華美ネーゼライト」の購入者は、製材所、木質系建材メーカーになります。購入者に、補助金が出ることで、日本の優れた材木や木質系建材の輸出が振興されていくと思われ、希望の輸出者であり、塗料の使用量の削減、メーカーに、補助金を出していただきたいと請願致します。
  - 希望・3〜5割
- 木材産業要望活動団体
  - ・森林整備、大規模製材工場の建設によって、生産量と質、価格の平準化を図り、日本産材の需要拡大のための助成金の拡充。
  - ・競争力強化策として、木材産業の設備投資を支援する補助金の大幅拡充。
  - ・「中小企業投資促進税制」の2/3〜3/1億円助成の一層の充実。
  - ・「ものづくり補助金」の2/3〜5千万支援規模の一層の充実。
  - ・IoT、AI等先端技術の導入は従来の補助率で対応不可。
  - ・木材需要の拡大は企業の育成塾・匠養成所への大幅な補助金拡充が必要。
  - ・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の出展社への助成金。
  - ・地球温暖化対策に木材利用が貢献する。
  - ・木材利用を推進する団体への助成金の拡充。
- (特非)地域交流センター

- (特非)日本技術振興会
  - ・心と体の健康住宅の開発と普及
  - ・仮設住宅の環境改善
  - ・国産材に転換普及する機会
  - ・日本の林業の活性化
  - ・「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGs運動に寄与
  - ・実効性のあるワーキングチームの創設
  - ・脱炭素・循環型社会の実現―化石燃料を使う焼却は止めよう!―
- 澤田雅之技術士事務所
  - ・新型コロナ対策として急遽打ち出す発注案件を成功させるには「性能発注方式」が必須
  - ・「性能発注方式」の導入が「デジタル庁」を軌道に乗せる鍵
  - ・公共工事(公共事業)への「性能発注方式」の全面的導入
  - 海の森づくり推進協会
    - ・海づくり(環境省・農林水産省への要望)―磯焼け防止のための特許を取得した日本発の「リーフボール藻礁」(2019)を設置した藻場づくりを実証しており、ご理解とご支援を要望

- (特非)人づくり(文部科学省・環境省への要望)―藻場づくりを基盤にした食糧教育(食育)と環境教育(環育)の両面から、海の人づくりに貢献できる全国ネットの役割を果たす
- ・まとも磯焼けを防止する目的で、「海藻種系の普及とリーフボール藻礁」による藻場づくりによって、「海藻によるCO2吸収によってブルーカーボンオフセット」に貢献し、沿岸漁業の地域振興を推進するべく、環境省をはじめ、農林水産省、経済産業省、文部科学省の関係省庁のご理解とご支援を要望
- ・「つくる責任、つかう責任!」、気候変動に具体的な対策を!―「海の豊かさを守ろう!」のSDGs12、13、14の三つの目標に向かって、民・政・官・産・学と連携して課題を解決
- 新型コロナ禍に於ける労働市場の改革
  - ・少子高齢化と定年退職制度の廃止
  - ・デジタルツールと人間性の阻害
  - ・人生100年時代と基礎疾患の対応
  - ・年齢を問わない社会とセーフティネット
  - ・気候変動、資源枯渇、格差の拡大と核兵器
  - ・女性の社会進出とヘルスケア
  - ・ワーカー(移民)の積極的受入れ
  - ・あらゆる面で志ある人が主体となり改革を行う
  - ・「存在の意義」、「存在の価値」、「存在の貢献」